

第 1 回 小委員会の論点整理

(1) どのように ESD の枠組みで環境学習を捉え直すのか(位置づけ直すのか)

- ・ どうかたちでその ESD を組み込んでいくのかというのは、たぶん非常に大きな難しいところ
- ・ ESD に関しましては、持続可能な社会づくりとか、持続可能な発展のための教育ということで非常に幅広い定義があるので、なかなかこれというのは難しいと思うので、たぶんそれぞれの地域ごとによって、その定義というのが出来上がってくる
- ・ 持続可能な社会をつくるという中で、環境だけではやはりやっていけないところがあるので、経済活動であったりとか、人権であったりとか、そういうものの課題をどうやってつなげるかということが非常に重要なところかと思しますので、そういったさまざまな課題をどうやってつなげるか。また、そのつないだものをどうやって実践に活動できるのかということ、考えて行動できる人たちを育てることが ESD のポイントになってくる (吉積委員)
- ・ (こどもエコクラブ) の発表団体に対する評価ですけれども、どうも ESD 的観点というのがまだまだそこに普及してなくて、ごみ拾いでありますとか水質、そういうふうなところに携わるクラブが高評価を受けるといふようなところで、ESD 的観点で地域を愛するとか、人と人のつながりを大切にするとか、そういうふうな部分をどうも遊びであるというふうな (歌代委員)
- ・ 国の方向というのは環境学習、環境教育を ESD の視点から再構築していこうということ
- ・ これからの滋賀県の環境教育のあり方も、その点(持続可能な社会づくりを目指した環境教育という方向)をしっかりと見据えながら議論していくべき。そのときにこれから、やはりつながりというキーワードが非常に重要
- ・ 自然だけではなくて、文化にしても、あるいは社会、あるいは人ですよ。そうしたさまざまな視点でのこのつながりにわれわれ一人一人がまずは気付くということ。気付いた上で、よりよいつながりがどうあるべきかということを想像する。ちゃんと自分でイメージできること。そしてイメージするだけではなくて、それをどう具体的に行動へと結び付けていくのかが大切 (神部委員)
- ・ 環境学習のための環境学習を考えるのではなく、持続可能な社会のために、あるいは、そのための人づくりとしての環境学習を考えることがまさにこの小委員会の議論の中心になる
- ・ 環境教育、あるいは環境学習というのがどんどんその領域を広げていき、あるいは必要

性に迫られて、それこそESDのようなかたちでの発展をしてきたと。ということは、もう教育とか学習という枠組みでは収まり切らないということになります。私個人としては課題解決型の学習であるとか、そういったものを今後は目指していくべきではないか

- ・ いかに効果的に持続可能な社会に向けた取り組みを推進していきけるか、それが最初のほうに戻ってくるわけですが、要はもう個別の環境学習、環境学習なら環境学習、地球温暖化防止なら地球温暖化防止、あるいはそれ以外ならそれ以外というかたちをそろそろ考え直さなければいけないのではないか (井手委員)

(方向性)



- ・「持続可能な社会づくりのための環境学習」という方向をしっかりと見据えていくこと
- ・持続可能な社会づくりのための環境学習において、「つながり」はキーワードの一つ

(2) どのように環境学習を体系的・総合的に進めていくか

- ・単発のイベント的なもの、そういったものが非常に多くて、数はあっても、体系的なものが少ないですね。特に地域における環境学習ではこのあたりが非常に重要なキーワードになる
- ・学校教育は学校教育、社会教育は社会教育ではなくて、これからの課題は学校教育と地域の社会教育をどうリンクさせていくかですよ。学校教育で学んだことを今度は地域で生かしながら、やがてはそれが成人での環境学習へとつながっていく。そういう視点から考えると、学社融合の取り組みというものをどうつくっていくのかというあたりも、たぶん課題になる (神部委員)
- ・森林、里山の問題も、そういった里山の荒廃がどういう問題を起こしているのかといったら、水環境に関わってくる。おそらく一つの目的に対してどういう結果が得られたのかということではなくて、さまざまに複雑に絡み合っている問題なんだよ、ということをプログラムでどうやって伝えていくのか
- ・目的を定めて、その結果どのような効果が得られたかという検証の仕方をすると思うんですけど、それよりもむしろ総合的にどうやって物事を考えていくのかということをもっと意識できるようなかたちで、その環境という問題を捉えていくようなことがこの滋賀でできたらいいのではないか (菊池委員)

(方向性)



- ・学校教育と地域の社会教育、成人の環境学習とのリンクなどの学習の「体系的」が課題。
- ・多様な分野が複雑に絡み合った問題として、「総合的」に環境学習を進めていくこと。

(3) どのように学びを具体的な行動へと結びつけていくか

- ・これからの環境教育は、学びをそろそろどう具体的な行動へと結び付けていくのか、そのあたりがこれからの環境教育の重要な課題。そのときに、キーワードとして出てくるのは、学校教育においてはクロスカリキュラムなんですよ。単に総合的な学習の時間だけで考えるのではなくて、理科にしても社会にしても、道徳にしても音楽にしても図工にしても、いろんな教科の中で共通の視点として環境というものを意識しながらどうそれを体系的に結び付けていくのか、そういうカリキュラムをどうつくっていくのか。
- ・行動する力をつけるということであれば、まずはローカルな視点から、地域課題というものを通して自分たちで考え、そして実践しながら、まずは自分たちの地域というものを地域の人間同士がまさにつながりながら解決していく。そういった身近な、より具体的な実践というものを通して、まさに気づき、学び、そして行動していく、そういった実感というものを身に付けていく必要がある
- ・学びを行動に結び付けるための一番今僕が考えている重要なキーワードがソーシャルキャピタルなんですよ。つまり人と人との交流であり、つながりであるとか、地域の人とのそういう信頼感であるとか、実はそういったものがいろんなかたちで地域での活動とか、社会での活動、行動に結びつく重要なポイントになっている
- ・単発の学びばかりやっても、そういう人と人とのつながりというのはできないからです。ある程度の体系性というものを考えながら、ただ、その中でも知識ということだけを与える学びではなくて、そういった体系的な学びの中でどう人と人をつなげていくのか、そういう視点を持った環境教育のプログラムというものがこれから必要になってくる (神部委員)
- ・地域の方とのつながりということで、当センターでは、実際には、その地域で活動しておられる「滋賀県地球温暖化防止活動推進員」というボランティアの方に研修をしていただいて、実際に現場に講師として出向いていただくかたちを取っております。地域の方がその地域の子どもたちに教える機会をできるだけ多くしたい (来田委員)
- ・「今起こっているさまざまな環境問題をどうやって解決していくのか」ということを考える力をどうやって付けていくのか、ということ考えたときに、環境学習というのは、本来暮らしの中全体に浸透していかなければいけないものであり、そのためのきっかけづくり、あるいは問題提起をする場所として、さまざまなプログラムが準備をされているというようなかたちが望ましいのではないかと (菊池委員)

(方向性)



- ・「身近で具体的な実践」を通して、気づき、学び、行動していくもの。
- ・「人と人との交流やつながり」が地域活動等の、社会での行動に結びつく。
- ・環境学習が「地域」や「暮らしの中全体」に浸透していくこと。

(4) どのように各主体との協働・連携を進めていくか

- ・法律のほうでも協働というところが重要なポイントになっているので、どういうふうに、例えば市町村レベルと協働していくのか、企業とか学校とか、あと住民とかNPO団体とのどういうふうな協働連携をしていくのかというのは重要なポイント (吉積委員)
- ・実際にその地域の講師、もしくは、そういうことができる方がいらっしゃるのに、なかなか学習を進めていただけないのは、間にコーディネーターが立つ必要があるから
- ・コーディネーターがしっかりとその相手のニーズを聞き取りながら、どの方が講師にいかとマッチングをちゃんとする必要性がありますが、なかなかそういうコーディネーターは少ない
- ・実際にコーディネーターも現場に行って、状況を見ながら進めるということが大事 (来田委員)
- ・環境教育と環境学習だけのためのコーディネーターとか推進員というのはあまり意味がない
- ・ESD、持続可能な社会という方向性でいくと、全部包括してしまう
- ・環境保全絡みの人づくりであるとか、そのあたりは全てをまとめていくべき時ではないか。拠点もしかり。環境学習だけの拠点というのはもう意味がないでしょう。広く、それこそ持続可能な社会づくりの活動の支援のための拠点づくりという観点から見直していくべきではないか
- ・これからの時代は民主導、それはそれでいいと思うのですが、ならば新しいかたちでの官のあり方、行政のあり方というものをきちっとしておかないと、何から何まで民頼みで、名前だけ協働というのはいただけないのではないか (井手委員)

(方向性)



- ・多様な主体が協働、連携していく上で、主体をつなぐ「コーディネート」が重要。持続可能社会づくりという観点からコーディネート人材や拠点を見直していくこと
- ・協働における「行政のあり方」を考えること

(5) どのように学校での環境学習をサポートしていくか

- ・世の中では環境学習、環境教育が盛んになってきていると思います。学校で行われている環境教育も、時間数としては増えてきています。でも、世の中がどんどん伸びていっているのに、学校のほうはそこまで伸びていない
- ・平成13年にある意味ESDの考え方がとらえられ、広義の環境教育が提言されているにもかかわらず、学校では、環境学習というところとやっぱりどうしても「ごみ拾いをしよう」

とか、「水質を測ろう」とかいうことにつながる傾向がいまだにあります。現場が付いていない

- ・よい実践を交流する機会を増やさなければいけないのに、今逆に減ってきています
- ・環境教育に携わる人材育成も大事ですし、指導者同士の交流の場もつくられることが大事
- ・ESD との関連や生涯学習として環境学習をとらえるなら教育現場だけで考えるのではなくて、先生がもっと大きな視野をもってNPOや市民など様々な立場の人と一緒に環境教育について考えるような場も必要
- ・ESD のための10年の期間の8年目になってもこの状態ですので、やはりもっと研修が必要です。また、人材育成も必要であるし、その人材育成した人を活用する、そういう機会も大事 (中村委員)

- ・学校教育で一番不足してるのは環境教育を推進するための人材です。そしてその人材を、どういうふうにして学校へ来てもらうか
- ・人材、特に学校を支援する人材をどう育てるか。講習会でいろいろやっても、それを生かす場所がなかなかないんです。そういうことで学校と支援者の関係をさらに強くしていくことが大切 (関川委員)

- ・実際現場で子どもたちと関わっていても、環境のために、と思ってやっていることが環境の問題を生むということが皆さんたくさんある (菊池委員)

- ・学校現場の先生はお忙しいですし、実際にその専門的な分野として取り組まれるのも難しいので、当センターでいろいろ教材を作ったりして提供させていただいているというケースがあります (来田委員)

(方向性)



- ・学校現場がESDについていけない。
- ・学校教育で環境教育を推進するための人材や活用の場が不足。
- ・環境教育に携わる人材育成、指導者同士の交流の場が大事。
- ・学校と支援者の関係をさらに強くしていくこと

(6) どのように直接体験を提供していくか、どう指導者を増やしていくのか

- ・直接体験というものをどう提供していくか (神部委員)
- ・琵琶湖というのが非常に滋賀にとっても何よりも宝というか、一番の環境学習の場
- ・琵琶湖を生かした何か環境学習をしていくことが滋賀県の環境学習の一番のメリット (吉積委員)

- ・環境学習の場合、三段階あるんですね。「親しむ」、「学ぶ」、「守る」です。「親しむ」のベースがなかったら、なかなか次の段階へ進むことができないんですよ。小学校の低学年、そこで十分親しんでいく。
- ・公民館でも自然観察会、野外体験活動、キャンプとかやっています。ところがその指導者がいない
- ・人材育成と活躍する場所を与えるということで、どんどんどんどん環境学習は広がっていく (関川委員)

(方向性)



- ・幼少期から「親しむ」という「実体験」をもつことで、「学ぶ」・「守る」につながっていく
- ・自然体験の指導者や活躍の場の不足が課題
- ・琵琶湖を環境学習の場として活用すること

(7) 滋賀の特徴としてどのように石けん運動で見られた消費学習を現代的に捉え直すか

- ・滋賀県の40年前の石けん運動というのは、もともと消費学習活動、運動として始まりました。合成洗剤ではなくて石けんを買うという消費に関する行動に基づいた運動でした。
- ・今日においても、たとえば食と農の問題を解決するには、多少お値段が高くても環境こだわり農産物を買う、魚のゆりかご水田米を買う、そういった消費者を育てる必要がある。
- ・もう一度消費に関する行動をどうしていくかということが大事になってきているのではないか (井手委員)
- ・エネルギーという分野が必要になってくると思います。エネルギー教育です。実際にこれからどういうエネルギーを選んでいくのかをある程度の知識を持って、しかもさらに自分でエネルギーについて考えて選んでいく力を付けていく必要があると思います。これは子どもさんだけではなく大人にもそういうことが言えますが、それをどういうかたちで実際に環境教育の中に取り入れていくか (来田委員)

(方向性)



- ・石けん運動に見られた消費学習の原点に戻り、これからの「消費行動」をどうしていくのかを検討